

# 「小松商工会議所景気見通し調査」

## 結果報告書

調査期間 令和 7 年 6 月

小 松 商 工 会 議 所

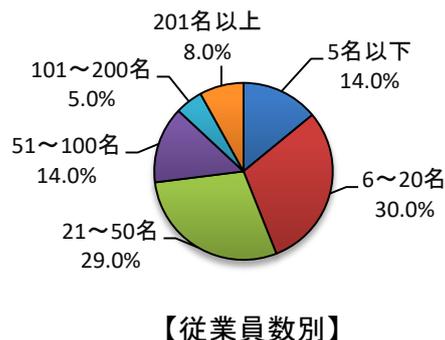
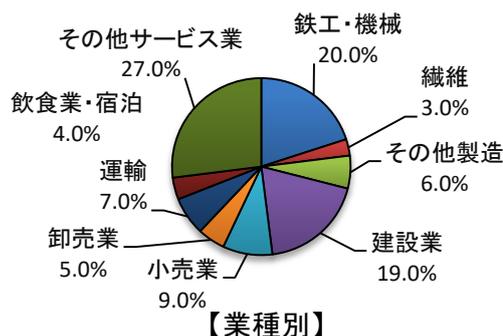
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 217社

回答企業数 100企業（回答率 46.1%）

業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		1	6	4	3	6	20
	繊維	1		2				3
	その他製造	1	2	1	2			6
建設業		1	10	8				19
小売業		3	1	1	3	1		9
卸売業			3	1		1		5
サービス業	運輸		1	2	3		1	7
	飲食業・宿泊	3		1				4
	その他サービス業	5	12	7	2		1	27
合計		14	30	29	14	5	8	100



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※D I 値 ……D. I(デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数  
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 …… 令和6年度第4四半期(令和7年1月～3月)

今 期 …… 令和7年度第1四半期(令和7年4月～6月、但し6月は見込み)

来 期 …… 令和7年度第2四半期(令和7年7月～9月)

【各項目別のDI値の意味について】

- (1)景 況 感 …… DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高 …… DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価 …… DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り …… DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) …… DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

## (1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業		計	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好調	1	1				1	4	2	1	1			4	1	10	6
不変	14	14	2	2	4	3	12	14	6	5	4	3	24	30	66	71
悪化	5	5	1	1	2	2	3	3	2	3	1	2	10	7	24	23
総計	20		3		6		19		9		5		38		100	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

## 【今期：好転の理由】

売上高の増加（建設業）
復興事業(奥能登)、解体事業（建設業）
昨年比をみると、売上の増加の要因として、各社の設備投資が加速した（建設業）
新年度が始まり、修学旅行等が増加（運輸）
値上げ交渉の結果、収益率が高くなった（運輸）
新幹線延伸効果と外国人の売買による（その他サービス業）

## 【今期：不変の理由】

低操業度が続く（鉄工・機械）
顧客の生産計画が特に変動がないため（鉄工・機械）
例年の傾向をふまえて（鉄工・機械）
受注、売上金額に大きな変化なし（鉄工・機械）
全体的に良くない（鉄工・機械）
主力の建機が思った以上に良くない（鉄工・機械）
インバウンドが多い為、主力の観光バス部品が受注安定している（鉄工・機械）
先行き不透明（鉄工・機械）
売り上げ不振（繊維）
大きな変化無し（建設業）
官公庁工事発注状況に変わりなし（建設業）
まずまずの景況感である（建設業）
毎年、第1四半期は公共工事の発注率が低いため（建設業）
米不足、物価高騰の中、最低賃金では働き手も確保できない（小売業）
市場需要にあまり変化はなく、弱含みで推移（卸売業）
前期に引き続き好調である（運輸）
大きな変化なし（運輸）
販売量が前期並みである（その他サービス業）
何も変わらない(その他サービス業)
好転していないため（その他サービス業）
社会情勢に大幅な変化なし（その他サービス業）
厳しい中でも、コスト見直しなど改善も行った（その他サービス業）
好転しているとまでの状況ではないと思うから（その他サービス業）
サービス単価は公定であり、人材不足のためサービス量の増加は見込めない（その他サービス業）
季節バランスによる（その他サービス業）

仕入、販売単価の上昇が続く（その他サービス業）
3年に一度の大きな仕事のある年であることから（その他サービス業）

**【今期：悪化の理由】**

トランプ関税で影響がでている（鉄工・機械）
受注減（鉄工・機械）
全体的に悪い（鉄工・機械）
毎年4～6月は仕事が減少（その他製造）
民間設備投資低調（建設業）
車両の販売が少ない。軽四が多くなっている（小売業）
物価上昇、コストの価格転嫁不十分（小売業）
仕事の減少(運輸)
閑散期のため（飲食業・宿泊）
4月が物価高もあり、予想より不況となった（飲食業・宿泊）
物価高もあり、売上が大きく減少した（飲食業・宿泊）
物価高騰や経費増加により全体的に利益減少傾向（その他サービス業）

**【来期：好転の理由】**

方向性が合っている（建設業）
復興事業(奥能登)土木事業（建設業）

**【来期：不変の理由】**

今のところ明るい話題なし（鉄工・機械）
厳しくなると思う（鉄工・機械）
例年の傾向をふまえて（鉄工・機械）
客先の生産状況によるもの（鉄工・機械）
主力の建機の生産計画の伸びが少ない（鉄工・機械）
主力建設機械部品減も、他業種増予定（鉄工・機械）
季節変動要素がたかいので（鉄工・機械）
インバウンドが多い為、主力の観光バス部品が受注安定している（鉄工・機械）
先行き不透明（鉄工・機械）
需要回復を期待（繊維）
まだ決まっていないが、ある程度見積りがある（その他製造）
一段と需要(売上)が落ち込みそう（その他製造）
売上高の減少（建設業）
現時点では、大型工事の見積案件が手薄（建設業）
官公庁工事発注状況に変わりなし（建設業）
まずまずの景況感である（建設業）
予測未定の部分が多い為（建設業）
第2四半期以降の見通しが全くつかない為（建設業）
見通せない（小売業）
物価高騰（小売業）
年間を通して安定している（小売業）
今の所、引き続き好調感がある（運輸）

現状が維持されると思う（運輸）
大きな変化はなし（運輸）
昨年はプレミアム事業もあったが、今年はない為（飲食業・宿泊）
景気が良くなる話をきかない（その他サービス業）
良くなる材料が見当たらない（その他サービス業）
一応、現状維持は確保したい（その他サービス業）
販売量の大きな伸びは想定していない（その他サービス業）
サービス単価は公定であり、人材不足のためサービス量の増加は見込めない（その他サービス業）
物価高騰が依然として続いているから（その他サービス業）
季節バランスによる（その他サービス業）
仕入、販売単価の上昇が続く（その他サービス業）
3年に一度の大きな仕事のある年であることから（その他サービス業）

**【来期：悪化の理由】**

顧客の生産計画に減産傾向がみられるため（鉄工・機械）
受注減（鉄工・機械）
主要顧客の生産計画に陰りが見える（鉄工・機械）
見積件数減（建設業）
ドラッグストアの出店が相次ぐため（小売業）
不安定（小売業）
国際情勢不透明、国内政治混乱による不十分な景気、物価対策（小売業）
見通しがつかないが、トランプ関税政策の影響が出ている（卸売業）
夏場は例年観光客が減少（運輸）
米国関税政策の影響がどうなっていくか見通しが出来ない（その他サービス業）
関税の影響が不透明（その他サービス業）

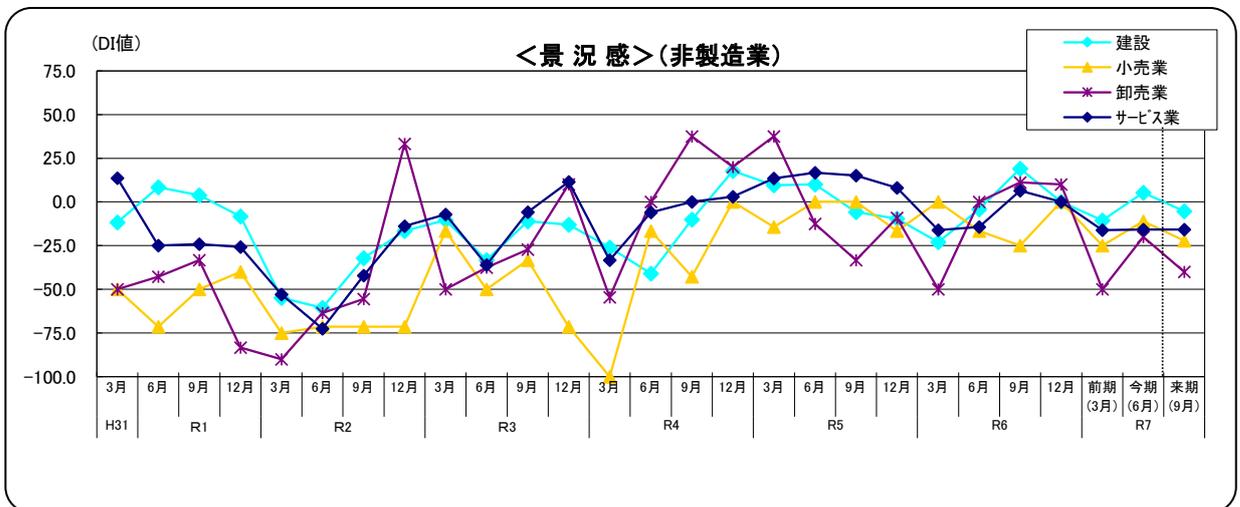
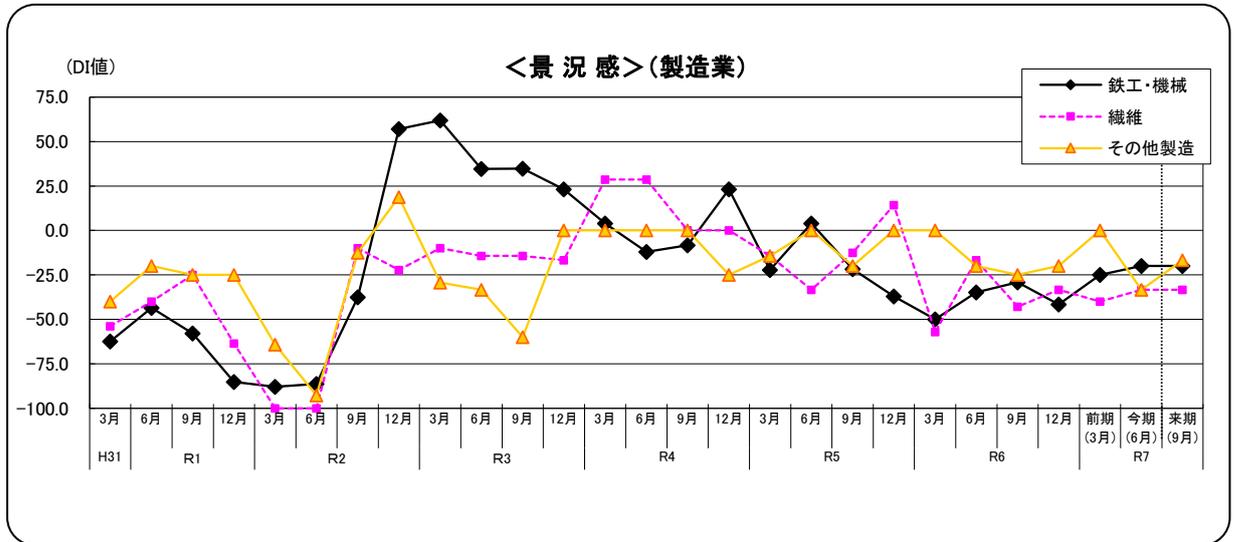
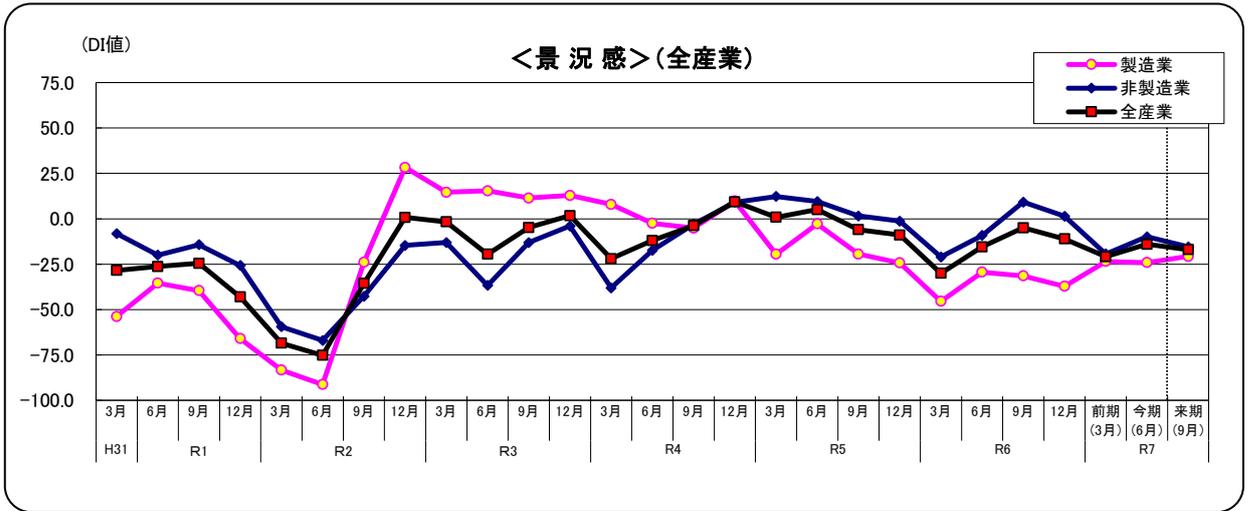
(1)-2 DI値

(単位:DI)

		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 20.0
	繊維	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 33.3
	その他製造	0.0	▲ 33.3	▲ 16.7
	製造計	▲ 23.5	▲ 24.1	▲ 20.7
非製造業	建設業	▲ 10.5	5.3	▲ 5.3
	小売業	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 22.2
	卸売業	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 40.0
	サービス業(運輸含む)	▲ 16.1	▲ 15.8	▲ 15.8
	非製造計	▲ 19.4	▲ 9.9	▲ 15.5
全 体		▲ 20.8	▲ 14.0	▲ 17.0
改善予測		8.3	▲ 3.0	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

(1)-3 年次別の推移



※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より  
(単位:DI)

区分	今期(R7.6)			来期(R7.9)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 24.1	▲ 2	7	▼ ▲ 20.7	▼ ▲ 3	▼ 4	29社
非製造業	▲ 9.9	12	21	▼ ▲ 15.5	▼ 7	▼ 15	71社
全体	▲ 14.0	5	15	▼ ▲ 17.0	▼ 3	▼ 9	100社

(1)－(5)景況感、売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(令和7年度第1四半期)の状況

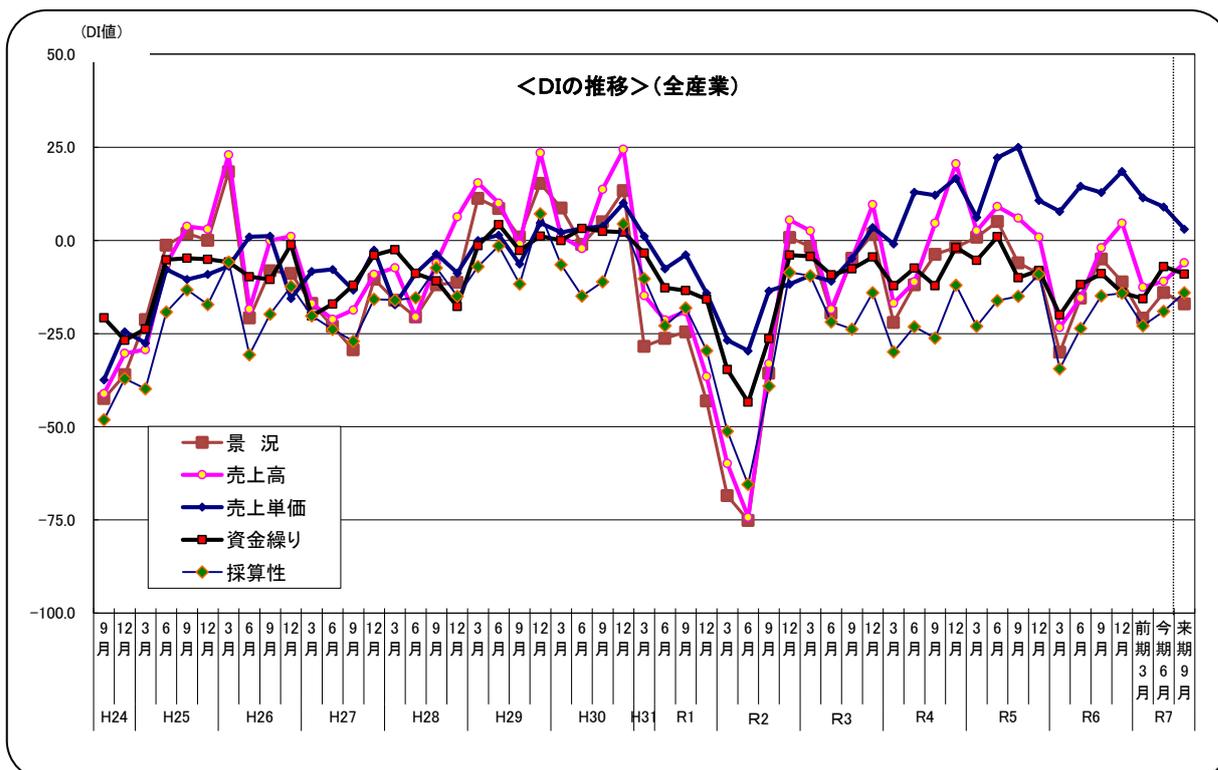
(単位:DI)

	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 20.0	▲ 25.0	10.0	▲ 30.0	▲ 40.0
繊維	▲ 33.3	▲ 66.7	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3
その他製造	▲ 33.3	▲ 50.0	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7
建設業	5.3	0.0	10.5	5.3	0.0
小売業	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	▲ 55.6
卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	20.0	0.0	0.0
サービス業(運輸含む)	▲ 15.8	5.3	13.2	0.0	▲ 10.5
全体	▲ 14.0	▲ 11.0	9.0	▲ 7.0	▲ 19.0

来期(令和7年度第2四半期)の見通し

(単位:DI)

業種	景況感	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 5.0	▲ 35.0	▲ 30.0
繊維	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3
その他製造	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7
建設業	▲ 5.3	▲ 10.5	10.5	5.3	▲ 10.5
小売業	▲ 22.2	22.2	11.1	▲ 11.1	▲ 11.1
卸売業	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0	0.0
サービス業(運輸含む)	▲ 15.8	5.3	8.1	0.0	▲ 7.9
全体	▲ 17.0	▲ 6.0	3.0	▲ 9.0	▲ 14.0
改善予測(今回)	▲ 3.0	5.0	▲ 6.0	▲ 2.0	5.0
改善予測(R7.3)	8.3	6.2	0.0	7.3	13.5
改善予測(R6.12)	▲ 9.3	▲ 21.3	▲ 6.5	0.0	▲ 8.4



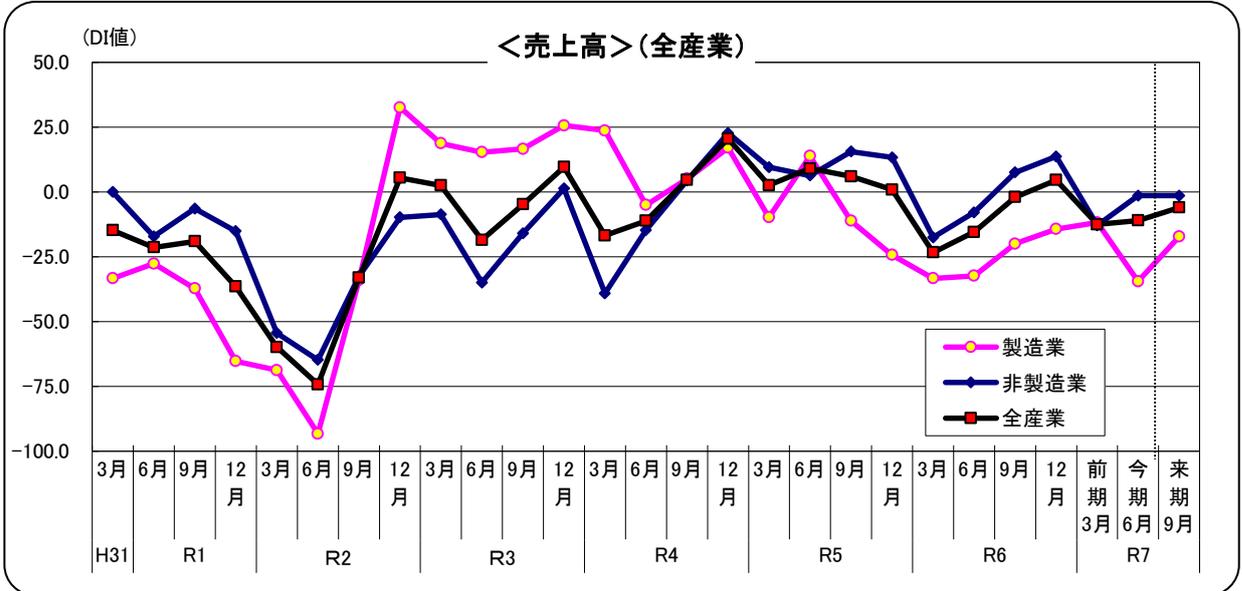
製造業においては、鉄工・機械が、前期 ▲25.0、今期 ▲20.0、来期 ▲20.0 と低迷状態が続いている。選定理由として、建機等の取引先の受注減やトランプ関税の影響を挙げている。繊維も、前期 ▲40.0、今期 ▲33.3、来期 ▲33.3 と低く、選定理由として、売上不振や電気料金を挙げている。その他製造は、前期 0.0、今期 ▲33.3、来期は ▲16.7 の見通しで、選定理由として、需要の落ち込みを挙げている。

非製造業においては、建設業が、前期 ▲10.5、今期 5.3、来期 ▲5.3 と波があり、選定理由として、公共投資は変わらないが、民間投資の受注減などを挙げている。小売業は、前期 ▲25.0、今期 ▲11.1、来期 ▲22.2 の見通しである。選定理由として、米不足や物価高騰、相次ぐドラッグストアの出店等を挙げている。卸売業は、前期 ▲50.0、今期 ▲20.0、来期は ▲40.0 と下降している。選定理由として、トランプ関税政策などで、見通しが見えない事を挙げている。サービス業は、前期 ▲16.1、今期 ▲15.8、来期 ▲15.8 の見通しである。選定理由として、季節的要因や、物価高騰や経費増加により全体的な利益減少傾向等を挙げている。全体においては、前期 ▲20.8、今期 ▲14.0、来期 ▲17.0 と低迷が続いている。アメリカの相互関税の影響が見通せない事や、物価高騰や、それによる国内消費意欲の低下、人手不足の上、従業員の確保に基本給や時給を引き上げざるを得ないなど経費の負担増を挙げている。

(2) 売上高

(単位: DI)

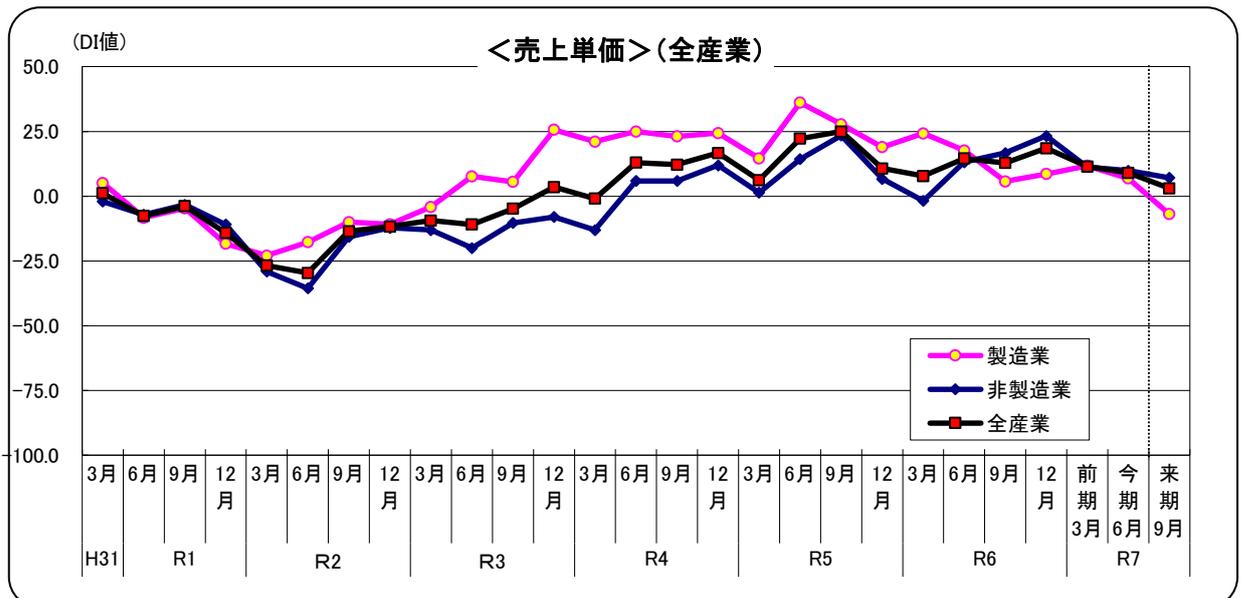
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 15.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 10.5	22.2	▲ 60.0	5.3	▲ 1.4	▲ 6.0
今期	▲ 25.0	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 34.5	0.0	▲ 11.1	▲ 40.0	5.3	▲ 1.4	▲ 11.0
前期	▲ 8.3	▲ 60.0	20.0	▲ 11.8	0.0	0.0	▲ 62.5	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 12.5



(3) 売上単価

(単位: DI)

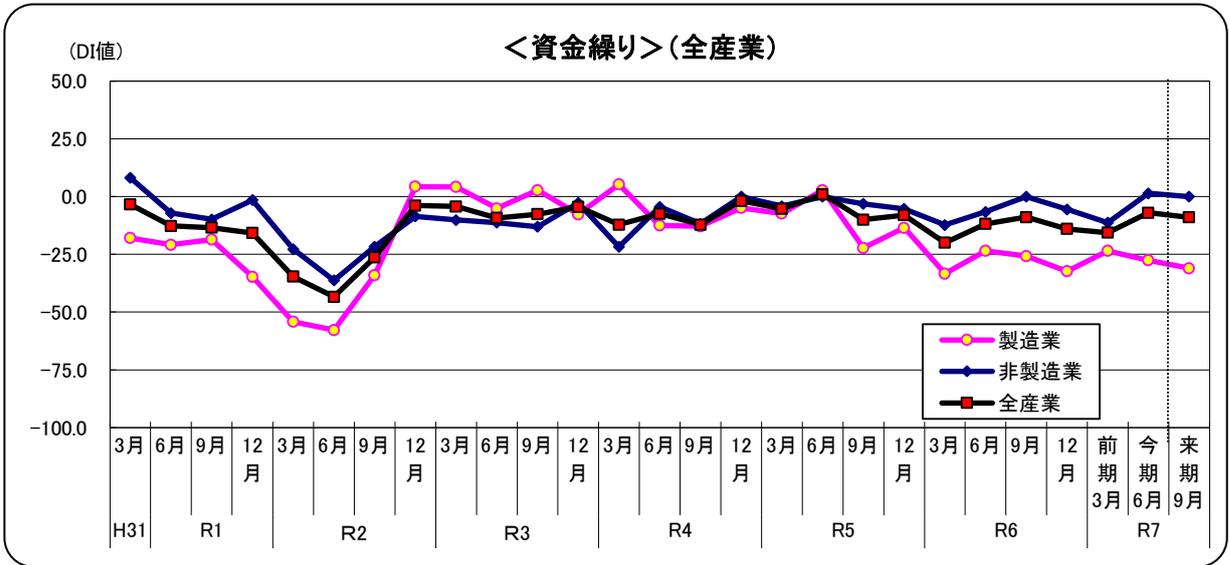
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 5.0	0.0	▲ 16.7	▲ 6.9	10.5	11.1	▲ 20.0	8.1	7.1	3.0
今期	10.0	0.0	0.0	6.9	10.5	▲ 11.1	20.0	13.2	9.9	9.0
前期	8.3	20.0	20.0	11.8	10.5	25.0	25.0	6.5	11.3	11.5



(4) 資金繰り

(単位:DI)

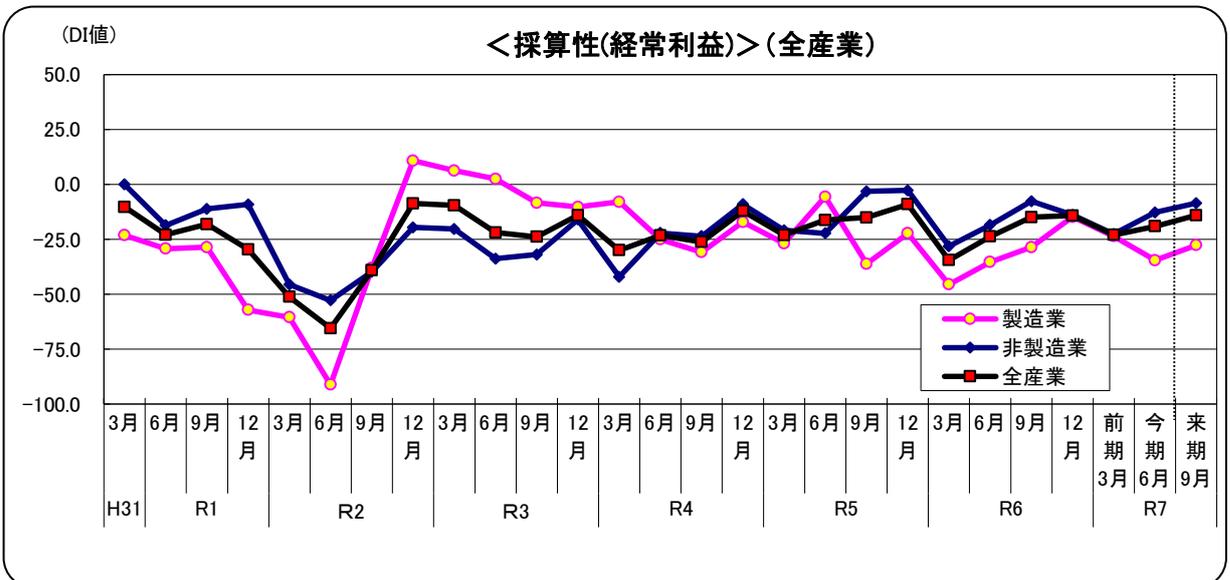
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 35.0	0.0	▲ 33.3	▲ 31.0	5.3	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0	▲ 9.0
今期	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 27.6	5.3	0.0	0.0	0.0	1.4	▲ 7.0
前期	▲ 29.2	▲ 40.0	20.0	▲ 23.5	0.0	0.0	0.0	▲ 22.6	▲ 11.3	▲ 15.6



(5) 採算性(経常利益)

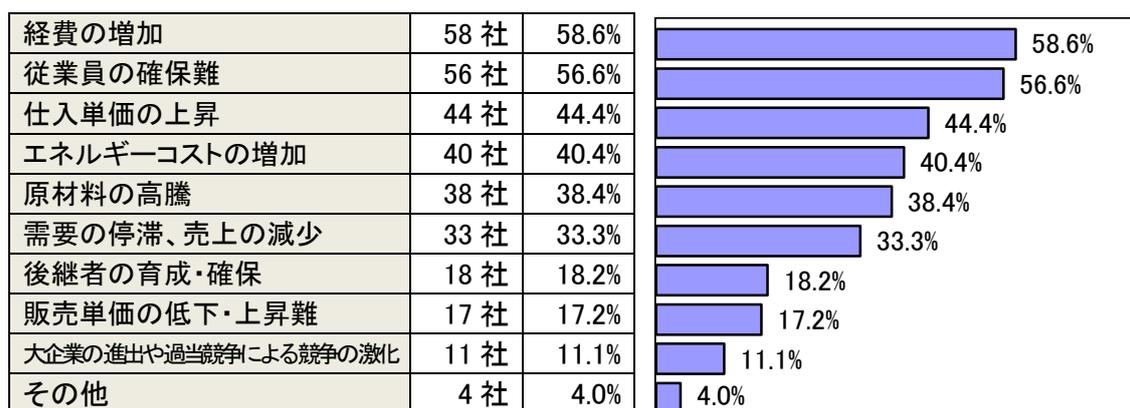
(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 27.6	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	▲ 7.9	▲ 8.5	▲ 14.0
今期	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 34.5	0.0	▲ 55.6	0.0	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 19.0
前期	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 19.4	▲ 22.6	▲ 22.9



今期(第1四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

(n=99)



	鉄工・機械 (n=20)	繊維 (n=3)	その他製造 (n=6)	建設業 (n=19)	小売業 (n=9)	卸売業 (n=5)	サービス業 (n=37)
経費の増加	35.0%	100.0%	66.7%	63.2%	66.7%	60.0%	62.2%
従業員の確保難	80.0%	33.3%	33.3%	57.9%	55.6%	20.0%	54.1%
仕入単価の上昇	35.0%		33.3%	47.4%	77.8%	40.0%	45.9%
エネルギーコストの増加	40.0%	66.7%	33.3%	26.3%	44.4%	20.0%	48.6%
原材料の高騰	20.0%		50.0%	57.9%	55.6%	40.0%	35.1%
需要の停滞、売上の減少	55.0%	66.7%	66.7%	21.1%	40.0%	80.0%	16.2%
後継者の育成・確保	5.0%	33.3%	16.7%	21.1%	11.1%	20.0%	24.3%
販売単価の低下・上昇難	15.0%	66.7%		15.8%	22.2%	40.0%	13.5%
競争の激化	5.0%			15.8%	22.2%	40.0%	8.1%
その他		33.3%		5.3%		20.0%	2.7%

### ※その他

主たる取引先(ユニチカ)の繊維事業撤退(繊維)
固定費が上昇しているため(その他サービス業)
特になし(卸売業)

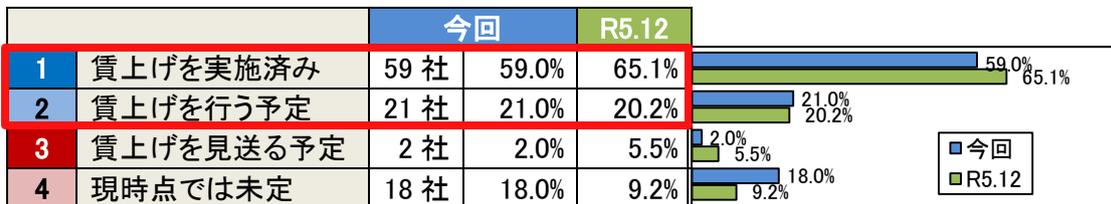
### Q具体的な問題点や対応策

従来通りの求人をしては応募がない。派遣数社に声掛けし一部補充できた(鉄工・機械)
生産計画が立て辛い状況であり、客先が海外調達の比率を上げている模様で、受注減に繋がる恐れがある従業員の確保にも今までの基本給や時給では相手にもしてもらえない(鉄工・機械)
従業員の確保にも今までの基本給や時給では相手にもしてもらえない(鉄工・機械)
公的要求が急増し管理費が激増している(鉄工・機械)
仕入価格が全体的に0.8%upしている。客先単価に反映申請中(鉄工・機械)
受注は少ないが新規品が多く、対応が可能な人材に不足感がある(鉄工・機械)
営業は続けて、新たな分野も取り込みたい(鉄工・機械)
電気料金(繊維)
需要開拓に向けた開発に主軸(繊維)
業界全体の問題(需要の落ち込み)でもある(その他製造)
採用活動・人材確保の強化を図っている(建設業)
業界全体に蔓延してきた人手不足(建設業)

人財の確保と後継者が悩みである（建設業）
若手がほしい。高卒（建設業）
採用難 様々なツールを使用し求人獲得に努めている（建設業）
資材、リース、取引先とのこまめな交渉（建設業）
中小企業は経営し辛い世の中になっている（小売業）
人材不足（小売業）
人手不足、脱炭素の方向性（小売業）
値上げ前に通常の3倍程仕入れる（小売業）
長期的な動きになるが、生産性向上、付加価値向上への取組み（卸売業）
社会構造的な問題点を自社だけでは解決できない（運輸）
運転士不足、燃料高騰（運輸）
従来通り在庫管理及び節電、節水等を行う（飲食業・宿泊）
原価を抑える（その他サービス業）
コスト低減への工夫を進めている（その他サービス業）
仕入単価上昇の動き（その他サービス業）
相変わらず、各種仕入原価が高騰している。社員の離職がある（その他サービス業）
後継者がいないこと（その他サービス業）
国家資格がないと後継できないので、その育成をしている（その他サービス業）
設備更新をいつ行うか（その他サービス業）
金融機関としてサポート（その他サービス業）

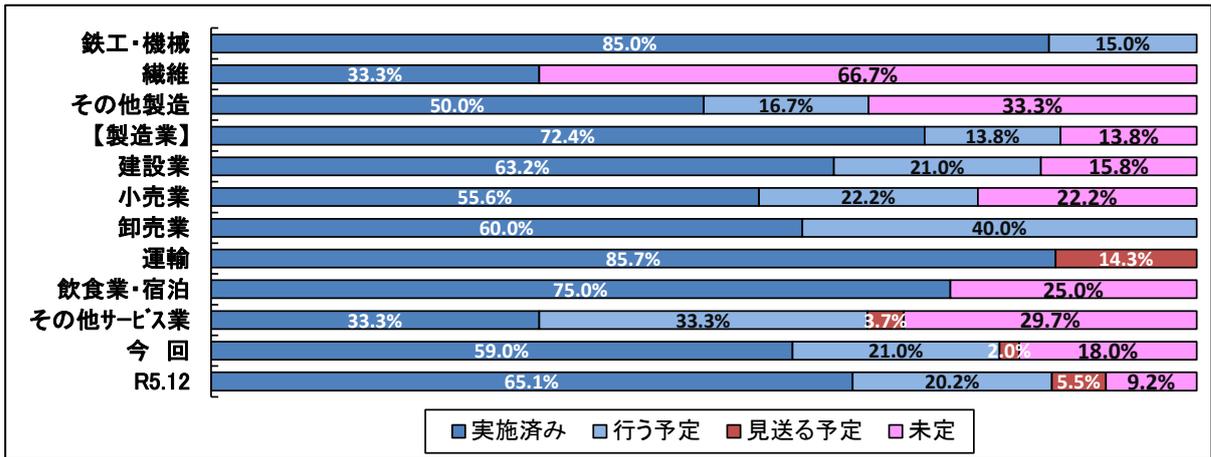
### 賃上げの状況について

【設問 1】令和 7 年 4 月以降における従業員の賃上げについて (n=100)



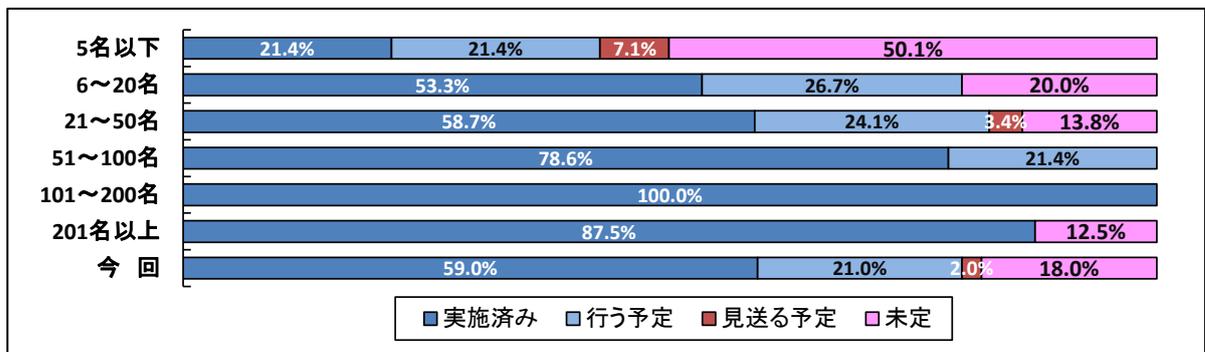
### 【業種別】

業種	実施済み	行う予定	見送る予定	未定
鉄工・機械	85.0%	15.0%		
繊維	33.3%			66.7%
その他製造	50.0%	16.7%		33.3%
【製造業】	72.4%	13.8%		13.8%
建設業	63.2%	21.0%		15.8%
小売業	55.6%	22.2%		22.2%
卸売業	60.0%	40.0%		
運輸	85.7%		14.3%	
飲食業・宿泊	75.0%			25.0%
その他サービス業	33.3%	33.3%	3.7%	29.7%
今回	59.0%	21.0%	2.0%	18.0%
R5.12	65.1%	20.2%	5.5%	9.2%



### 【従業員数別】

従業員数	実施済み	行う予定	見送る予定	未定
5名以下	21.4%	21.4%	7.1%	50.1%
6～20名	53.3%	26.7%		20.0%
21～50名	58.7%	24.1%	3.4%	13.8%
51～100名	78.6%	21.4%		
101～200名	100.0%			
201名以上	87.5%			12.5%
全体	59.0%	21.0%	2.0%	18.0%



「賃上げを実施済み」59.0%(R5.12月 65.1%)、「賃上げを行う予定」21.0%(R5.12月 20.2%)、合わせて80.0%(R5.12月 85.3%)あった。「未定」18.0%(R5.12月 9.2%)と、様子見の割合も高くなっている。

業種別でみると、鉄工・機械、卸売業が「賃上げを実施済み」「賃上げを行う予定」合わせると、100.0%と高かった。一方、繊維は「賃上げを実施済み」33.3%「未定」66.7%と賃上げの割合が低かった。

従業員数別でみると、規模の大きい企業の「賃上げを実施済み」の割合が高く、規模の小さい企業は「未定」の割合が高かった。

【設問2】(設問1で「賃上げを実施済み」又は「賃上げを行う予定」を選択)

賃上げを実施済みまたは行う予定の従業員の属性について(複数回答可) (n=79)

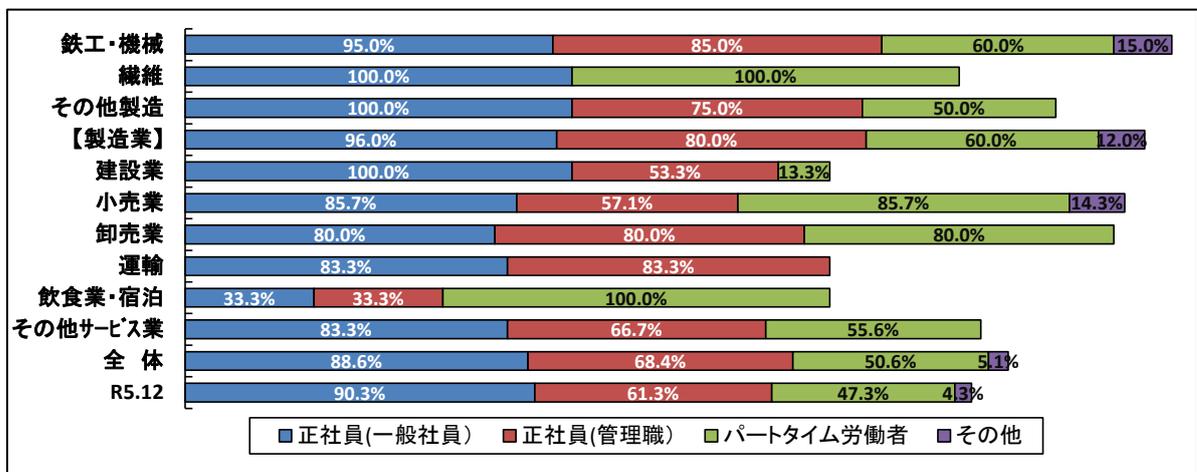
		今回	R5.12
1	正社員(一般社員)	54社	88.6%
2	正社員(管理職)	70社	68.4%
3	パートタイム労働者(主婦パート、学生アルバイト等)	40社	50.6%
4	その他	4社	5.1%
			R5.12
			90.3%

※その他

外国人実習生 (鉄工・機械)
派遣、外国人実習生 (鉄工・機械)
特定技能生 (鉄工・機械)
家族従業員しか居ない為 (小売業)

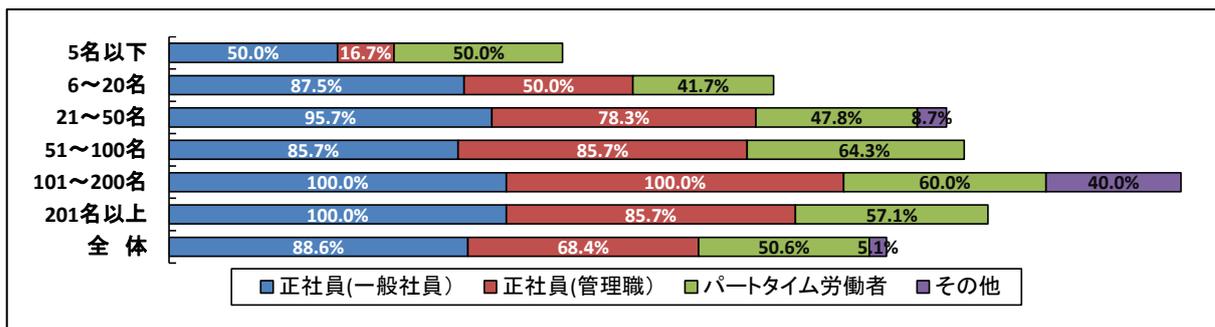
【業種別】

業種	正社員 (一般社員)	正社員 (管理職)	パートタイム 労働者	その他
鉄工・機械	95.0%	85.0%	60.0%	15.0%
繊維	100.0%		100.0%	
その他製造	100.0%	75.0%	50.0%	
【製造業】	96.0%	80.0%	60.0%	12.0%
建設業	100.0%	53.3%	13.3%	
小売業	85.7%	57.1%	85.7%	14.3%
卸売業	80.0%	80.0%	80.0%	
運輸	83.3%	83.3%		
飲食業・宿泊	33.3%	33.3%	100.0%	
その他サービス業	83.3%	66.7%	55.6%	
全体	88.6%	68.4%	50.6%	5.1%
R5.12	90.3%	61.3%	47.3%	4.3%



【従業員数別】

従業員数	正社員 (一般社員)	正社員 (管理職)	パートタイム 労働者	その他
5名以下	50.0%	16.7%	50.0%	
6～20名	87.5%	50.0%	41.7%	
21～50名	95.7%	78.3%	47.8%	8.7%
51～100名	85.7%	85.7%	64.3%	
101～200名	100.0%	100.0%	60.0%	40.0%
201名以上	100.0%	85.7%	57.1%	
全体	88.6%	68.4%	50.6%	5.1%



設問1の「賃上げを実施済み、または行う予定」(80.0%)の従業員の属性は、「正社員(一般社員)」88.6%(R5.12月 90.3%)が最も高く、次いで「正社員(管理職)」68.4%(R5.12月 61.3%)であった。

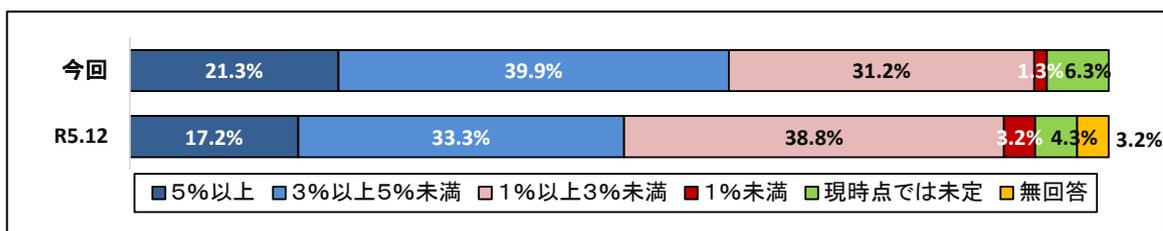
業種別において、パートタイム労働者の賃上げは、前回と同じく、繊維、飲食業・宿泊はそれぞれ100.0%あり、小売業、卸売業も高かった。深刻な人手不足の中、従業員確保のため賃上げをせざるを得ない事が伺える。

従業員別において、規模の大きい企業は、どの属性も賃上げを実施する割合が高く、正社員の管理職・一般社員共に、賃上げをした割合が高かった。

【設問3】(設問1で「賃上げを実施済み」又は「賃上げを行う予定」を選択) (n=80)

賃上げの見通し(定期昇給、ベースアップ、賞与など、賃金の増加率。概算で可)について

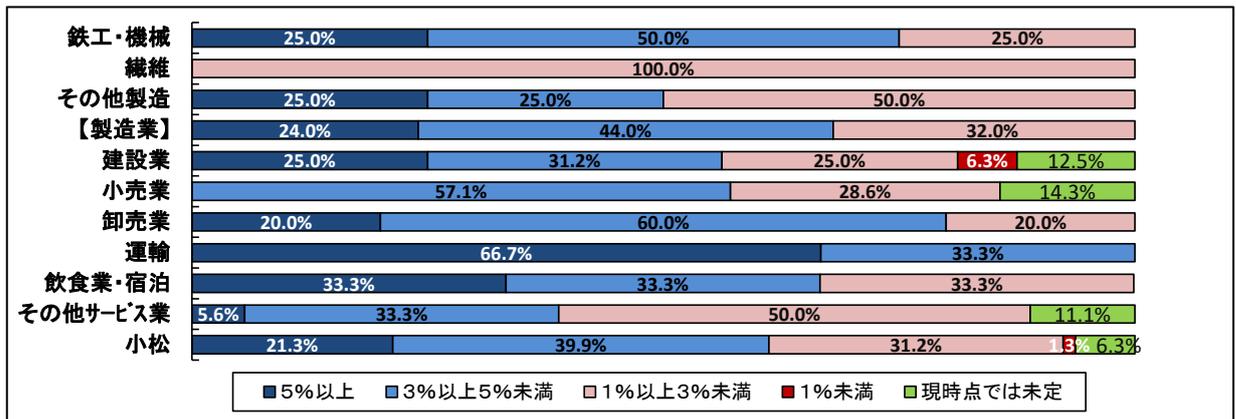
		今回	R5.12
1	5%以上	17社 21.3%	17.2%
2	3%以上5%未満	32社 39.9%	33.3%
3	1%以上3%未満	25社 31.2%	38.8%
4	1%未満	1社 1.3%	3.2%
5	現時点では未定	5社 6.3%	4.3%
6	無回答	0社 0.0%	3.2%



物価高に賃金上昇が中々追いつかない現状であるが、「5%以上」21.3%(R5.12月17.2%)「3%以上5%未満」39.9%(R5.12月33.3%)、合わせて61.2%(R5.12月50.5%)あった。

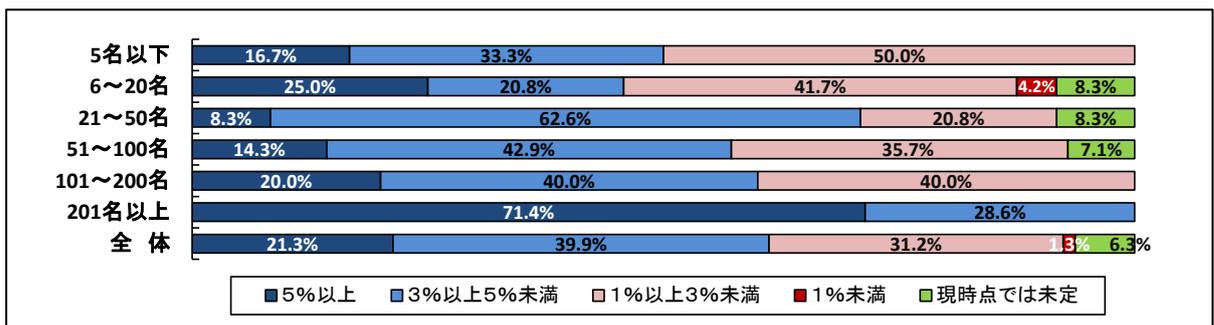
【業種別】

業種	5%以上	3~5%未満	1~3%未満	1%未満	未定
鉄工・機械	25.0%	50.0%	25.0%		
繊維			100.0%		
その他製造	25.0%	25.0%	50.0%		
【製造業】	24.0%	44.0%	32.0%		
建設業	25.0%	31.2%	25.0%	6.3%	12.5%
小売業		57.1%	28.6%		14.3%
卸売業	20.0%	60.0%	20.0%		
運輸	66.7%	33.3%			
飲食業・宿泊	33.3%	33.3%	33.3%		
その他サービス業	5.6%	33.3%	50.0%		11.1%
全体	21.3%	39.9%	31.2%	1.3%	6.3%



【従業員数別】

従業員数	5%以上	3~5%未満	1~3%未満	1%未満	未定
5名以下	16.7%	33.3%	50.0%		
6~20名	25.0%	20.8%	41.7%	4.2%	8.3%
21~50名	8.3%	62.6%	20.8%		8.3%
51~100名	14.3%	42.9%	35.7%		7.1%
101~200名	20.0%	40.0%	40.0%		
201名以上	71.4%	28.6%			
全体	21.3%	39.9%	31.2%	1.3%	6.3%



【設問4】(設問1で「賃上げを実施済み」又は「賃上げを行う予定」を選択) (n=80)  
賃上げの内容について【複数回答可】

		今回		R5.12	
1	定期昇給	49社	61.3%	66.7%	61.3% 66.7%
2	ベースアップ	45社	56.3%	52.7%	56.3% 52.7%
3	賞与・一時金の増額	17社	21.3%	35.5%	21.3% 35.5%
4	その他	6社	7.5%	2.2%	7.5% 2.2%
5	無回答	2社	2.5%	2.2%	2.5% 2.2%

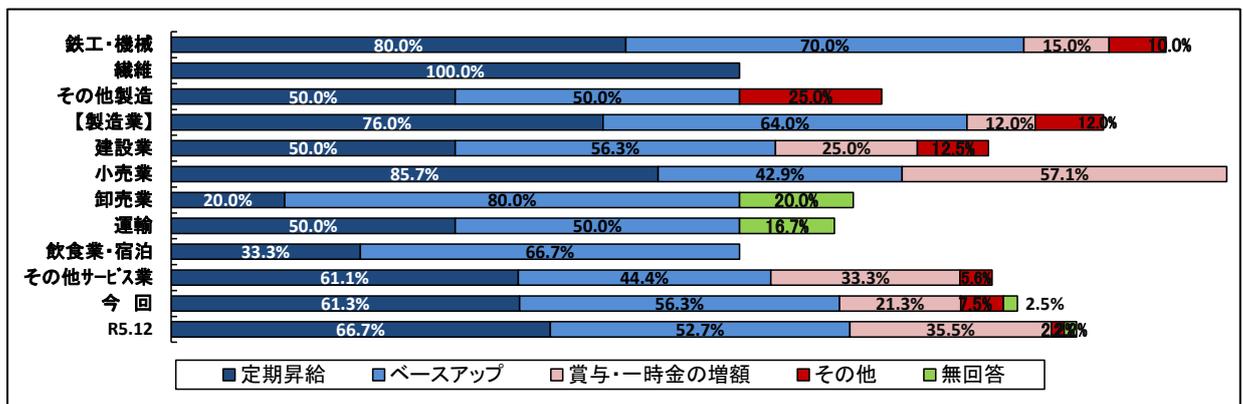
※その他

10%アップが目安 (その他サービス業)
人事評価導入 (その他製造)
景気、業績に応じて (建設業)
手当増 (鉄工・機械)
食事補助 (鉄工・機械)

賃上げの内容について、高い順に「定期昇給」61.3%(R5.12月 66.7%)、「ベースアップ」56.3%(R5.12月 52.7%)、「賞与・一時金の増額」21.3%(R5.12月 35.5%)と続く。その中で、「定期昇給」のみは26.3%(21件)であった

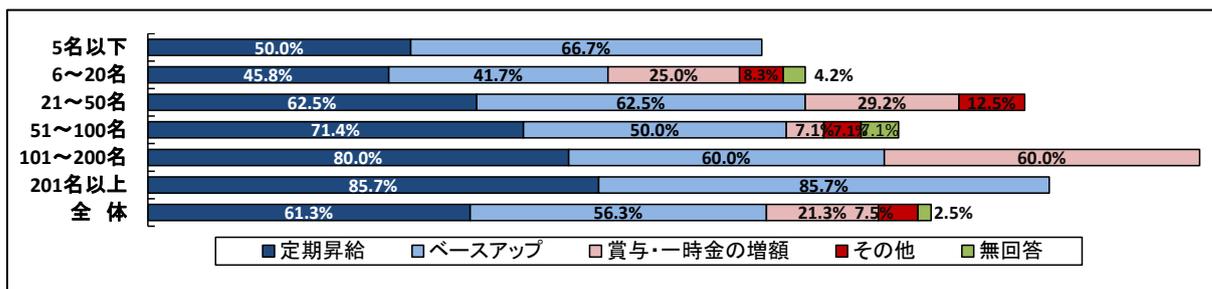
【業種別】

業種	定期昇給	ベースアップ	賞与増額	その他	無回答
鉄工・機械	80.0%	70.0%	15.0%	10.0%	
繊維	100.0%				
その他製造	50.0%	50.0%		25.0%	
【製造業】	76.0%	64.0%	12.0%	12.0%	
建設業	50.0%	56.3%	25.0%	12.5%	
小売業	85.7%	42.9%	57.1%		
卸売業	20.0%	80.0%			20.0%
運輸	50.0%	50.0%			16.7%
飲食業・宿泊	33.3%	66.7%			
その他サービス業	61.1%	44.4%	33.3%	5.6%	
今回	61.3%	56.3%	21.3%	7.5%	2.5%
R5.12	66.7%	52.7%	35.5%	2.2%	2.2%

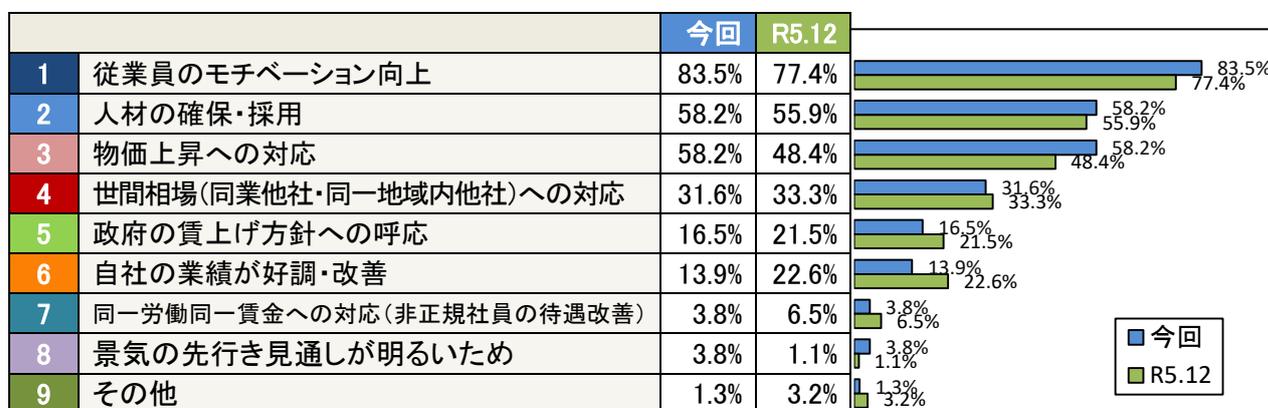


【従業員数別】

従業員数	定期昇給	ベースアップ	賞与増額	その他	無回答
5名以下	50.0%	66.7%			
6～20名	45.8%	41.7%	25.0%	8.3%	4.2%
21～50名	62.5%	62.5%	29.2%	12.5%	
51～100名	71.4%	50.0%	7.1%	7.1%	7.1%
101～200名	80.0%	60.0%	60.0%		
201名以上	85.7%	85.7%			
全体	61.3%	56.3%	21.3%	7.5%	2.5%



【設問5】(設問1で「賃上げを実施済み」又は「賃上げを行う予定」を選択) (n=79)  
賃上げをした(予定含む)理由について【複数回答可】

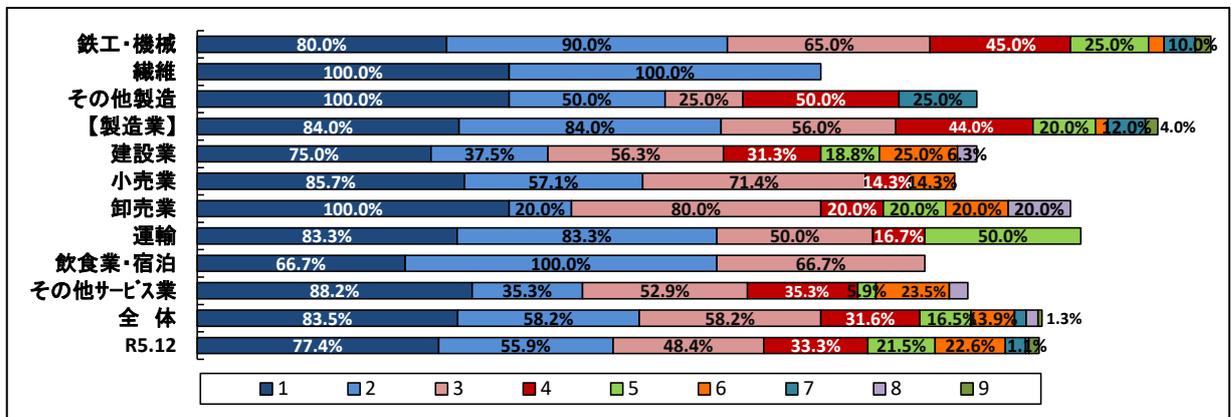


※その他 人事制度の見直し(鉄工・機械)

賃上げを行う理由として、「社員のモチベーション向上」が最も高く83.5%(R5.12月77.4%)、次いで、「人材の確保・採用」58.2%(R5.12月55.9%)、「物価上昇への対応」58.2%(R5.12月48.4%)と続く。前回(R5.12月)とほとんど順位に差異がない。

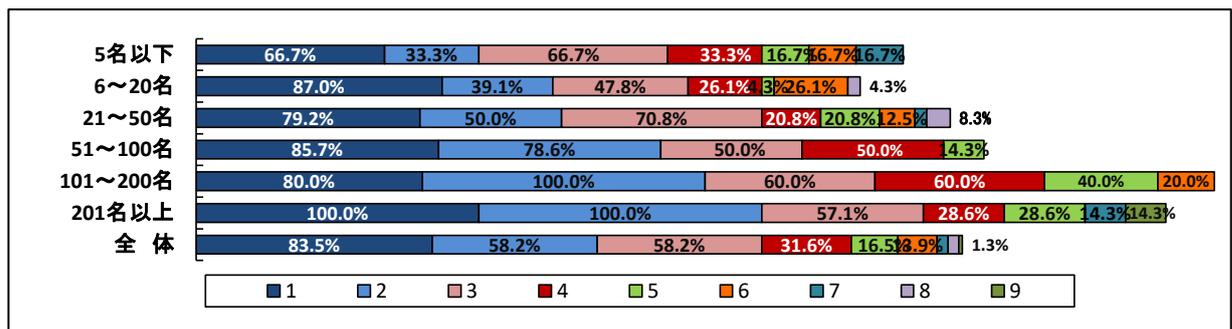
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	80.0%	90.0%	65.0%	45.0%	25.0%	5.0%	10.0%		5.0%
繊維	100.0%	100.0%							
その他製造	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%			25.0%		
【製造業】	84.0%	84.0%	56.0%	44.0%	20.0%	4.0%	12.0%		4.0%
建設業	75.0%	37.5%	56.3%	31.3%	18.8%	25.0%		6.3%	
小売業	85.7%	57.1%	71.4%	14.3%		14.3%			
卸売業	100.0%	20.0%	80.0%	20.0%	20.0%	20.0%		20.0%	
運輸	83.3%	83.3%	50.0%	16.7%	50.0%				
飲食業・宿泊	66.7%	100.0%	66.7%						
その他サービス業	88.2%	35.3%	52.9%	35.3%	5.9%	23.5%		5.9%	
今回	83.5%	58.2%	58.2%	31.6%	16.5%	13.9%	3.8%	3.8%	1.3%
R5.12	77.4%	55.9%	48.4%	33.3%	21.5%	22.6%	6.5%	1.1%	3.2%

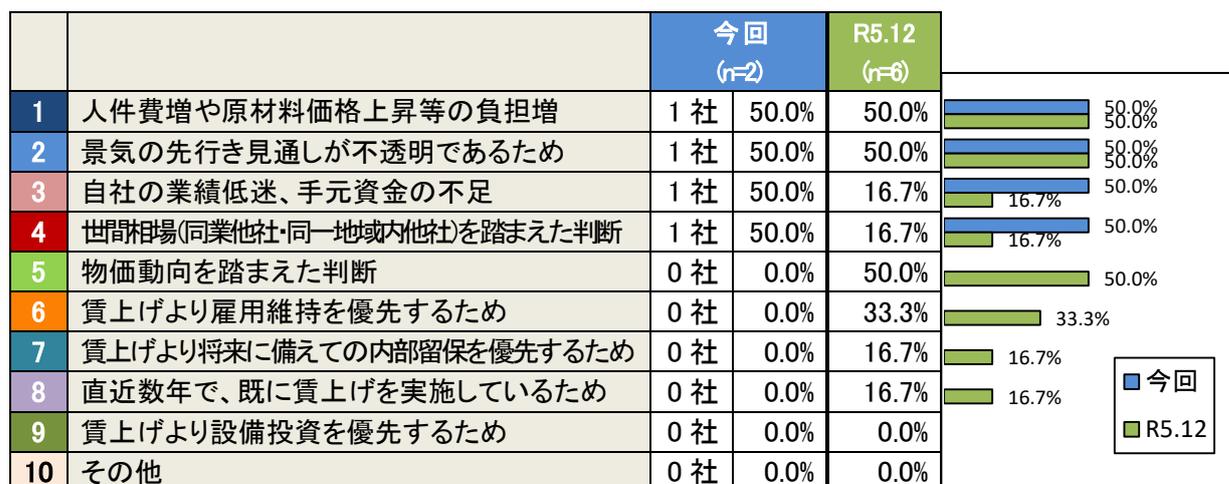


【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5名以下	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%		
6～20名	87.0%	39.1%	47.8%	26.1%	4.3%	26.1%		4.3%	
21～50名	79.2%	50.0%	70.8%	20.8%	20.8%	12.5%	4.2%	8.3%	
51～100名	85.7%	78.6%	50.0%	50.0%	14.3%				
101～200名	80.0%	100.0%	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%			
201名以上	100.0%	100.0%	57.1%	28.6%	28.6%		14.3%		14.3%
全体	83.5%	58.2%	58.2%	31.6%	16.5%	13.9%	3.8%	3.8%	1.3%

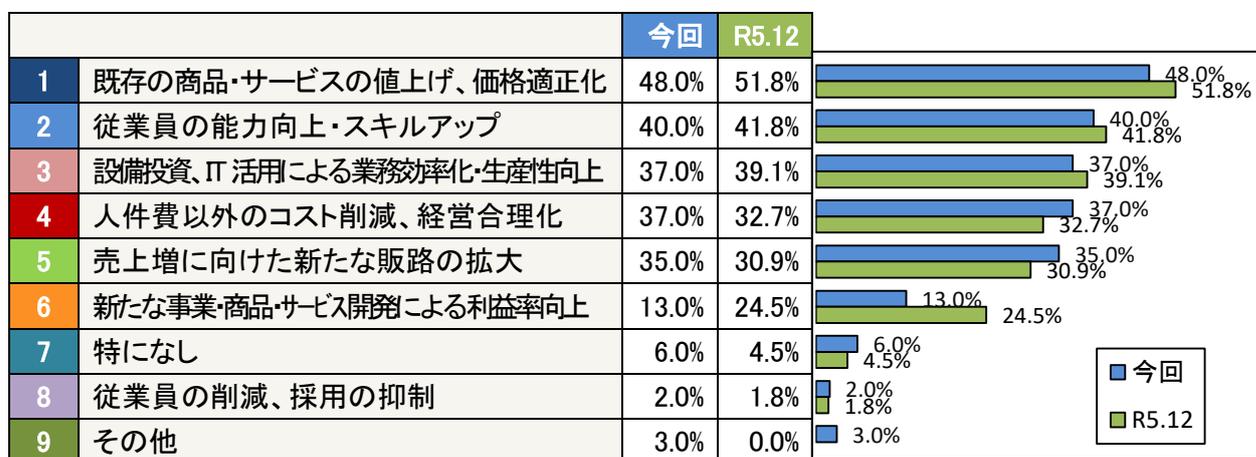


**【設問6】(設問1で「賃上げを見送る予定」を選択) (n=2)  
賃上げを見送るとしている理由について【複数回答可】**



設問1で「賃上げを見送る予定」2.0%(R5.12月 5.5%)を選択した理由として、「人件費増や原材料価格上昇等の負担増」「景気の先行き見通しが不透明であるため」「自社の業績低迷、手元資金の不足」「世間相場(同業他社・同一地域内他社)を踏まえた判断」が挙げられた。

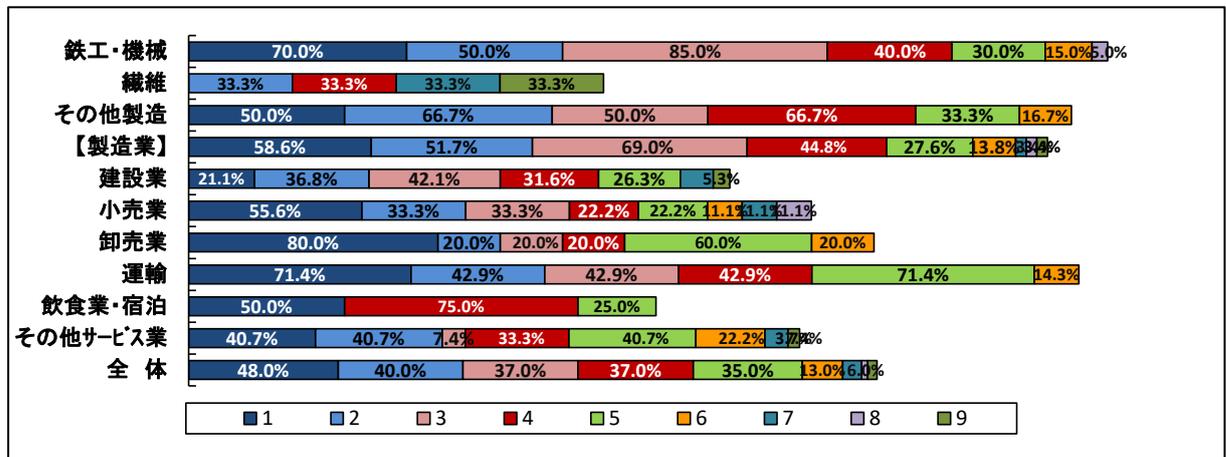
**【設問7】従業員賃上げ原資を確保するために取り組んでいることについて【複数回答可】 (n=100)**



従業員賃上げ原資を確保するために取り組んでいることとして高い順に、「既存の商品・サービスの値上げ、価格適正化」48.0%(R5.12月 51.8%)、「従業員の能力向上・スキルアップ」40.0%(R5.12月 41.8%)、「設備投資、IT活用による業務効率化・生産性向上」37.0%(R5.12月 39.1%)と、前回調査時とほぼ同様の順位が続く。

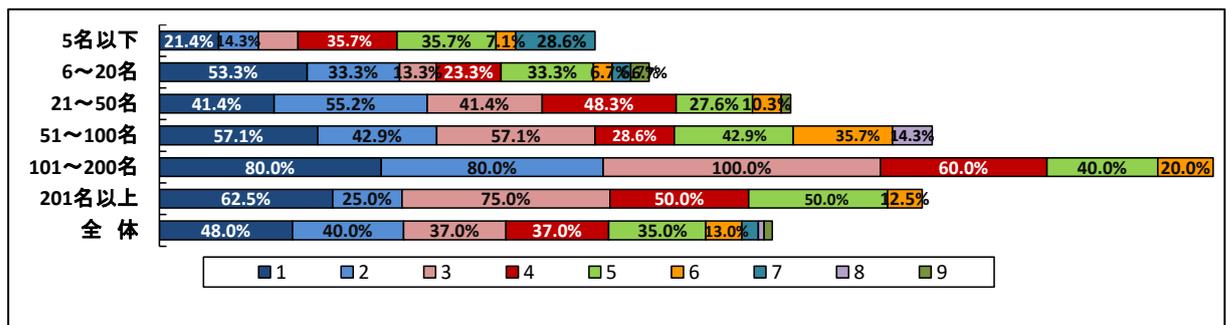
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	70.0%	50.0%	85.0%	40.0%	30.0%	15.0%		5.0%	
繊維		33.3%		33.3%			33.3%		33.3%
その他製造	50.0%	66.7%	50.0%	66.7%	33.3%	16.7%			
【製造業】	58.6%	51.7%	69.0%	44.8%	27.6%	13.8%	3.4%	3.4%	3.4%
建設業	21.1%	36.8%	42.1%	31.6%	26.3%		10.5%		5.3%
小売業	55.6%	33.3%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	
卸売業	80.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%			
運輸	71.4%	42.9%	42.9%	42.9%	71.4%	14.3%			
飲食業・宿泊	50.0%			75.0%	25.0%				
その他サービス業	40.7%	40.7%	7.4%	33.3%	40.7%	22.2%	7.4%		3.7%
全体	48.0%	40.0%	37.0%	37.0%	35.0%	13.0%	6.0%	2.0%	3.0%

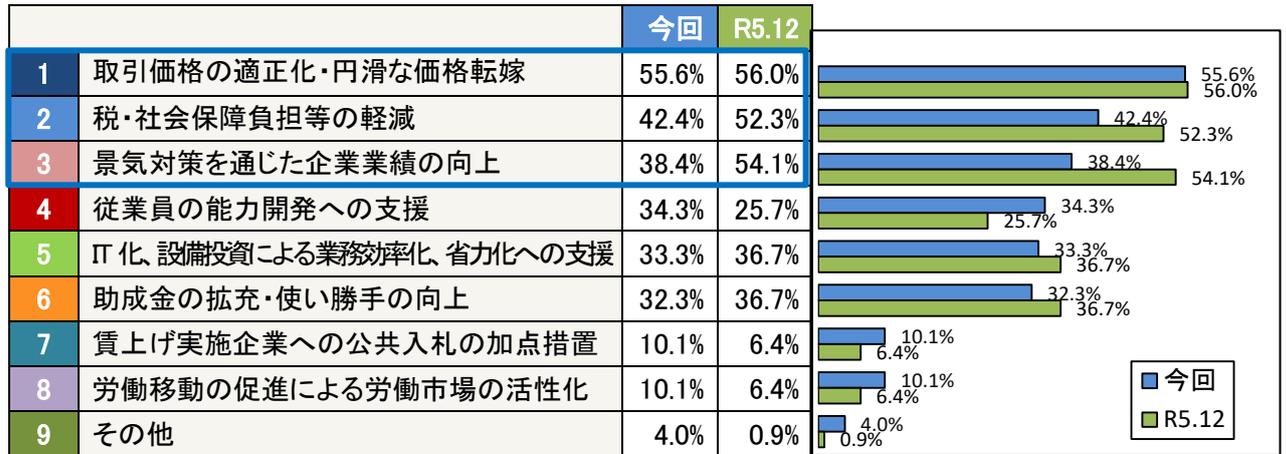


【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5名以下	21.4%	14.3%	14.3%	35.7%	35.7%	7.1%	28.6%		
6～20名	53.3%	33.3%	13.3%	23.3%	33.3%	6.7%	6.7%		6.7%
21～50名	41.4%	55.2%	41.4%	48.3%	27.6%	10.3%			3.4%
51～100名	57.1%	42.9%	57.1%	28.6%	42.9%	35.7%		14.3%	
101～200名	80.0%	80.0%	100.0%	60.0%	40.0%	20.0%			
201名以上	62.5%	25.0%	75.0%	50.0%	50.0%	12.5%			
全体	48.0%	40.0%	37.0%	37.0%	35.0%	13.0%	6.0%	2.0%	3.0%



【設問8】中小企業が自発的・継続的に賃上げできる環境整備のために、必要だと考える支援策について【複数回答可】 (n=99)

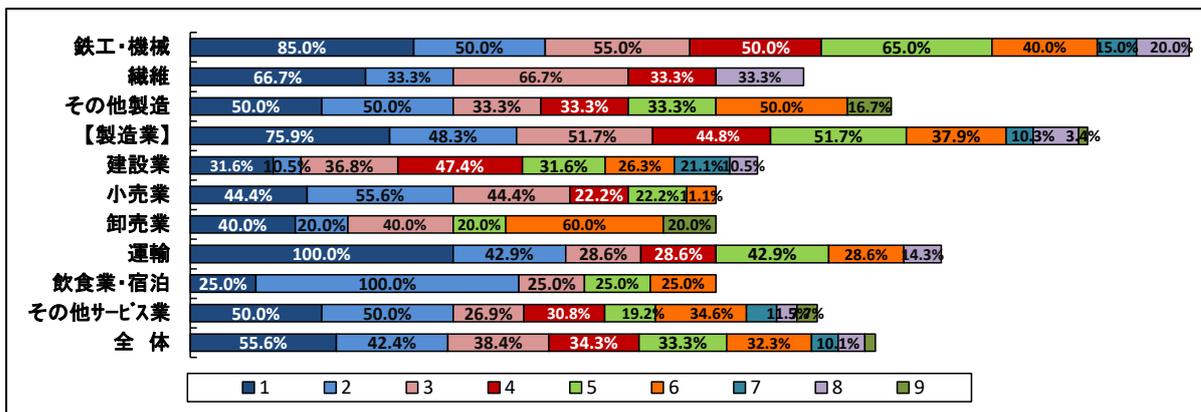


※その他

能登地震により建築が減少（その他製造）
GDP3%以上の成長政策を実施すること（卸売業）
介護報酬の引き上げ（その他サービス業）
消費税減税、ガソリン暫定税率廃止（その他サービス業）

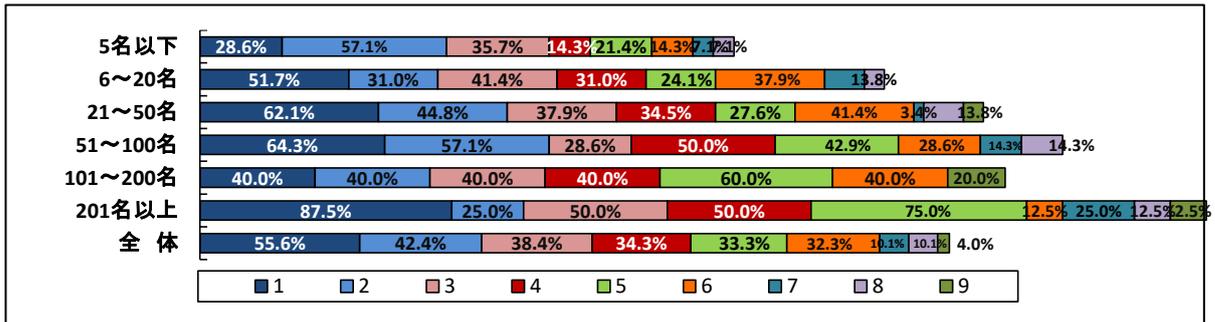
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械	85.0%	50.0%	55.0%	50.0%	65.0%	40.0%	15.0%	20.0%	
繊維	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%				33.3%	
その他製造	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%			16.7%
【製造業】	75.9%	48.3%	51.7%	44.8%	51.7%	37.9%	10.3%	17.2%	3.4%
建設業	31.6%	10.5%	36.8%	47.4%	31.6%	26.3%	21.1%	10.5%	
小売業	44.4%	55.6%	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%			
卸売業	40.0%	20.0%	40.0%		20.0%	60.0%			20.0%
運輸	100.0%	42.9%	28.6%	28.6%	42.9%	28.6%		14.3%	
飲食業・宿泊	25.0%	100.0%	25.0%		25.0%	25.0%			
その他サービス業	50.0%	50.0%	26.9%	30.8%	19.2%	34.6%	11.5%	7.7%	7.7%
全体	55.6%	42.4%	38.4%	34.3%	33.3%	32.3%	10.1%	10.1%	4.0%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5名以下	28.6%	57.1%	35.7%	14.3%	21.4%	14.3%	7.1%	7.1%	
6～20名	51.7%	31.0%	41.4%	31.0%	24.1%	37.9%	13.8%	6.9%	
21～50名	62.1%	44.8%	37.9%	34.5%	27.6%	41.4%	3.4%	13.8%	6.9%
51～100名	64.3%	57.1%	28.6%	50.0%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	
101～200名	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	40.0%			20.0%
201名以上	87.5%	25.0%	50.0%	50.0%	75.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%
全体	55.6%	42.4%	38.4%	34.3%	33.3%	32.3%	10.1%	10.1%	4.0%



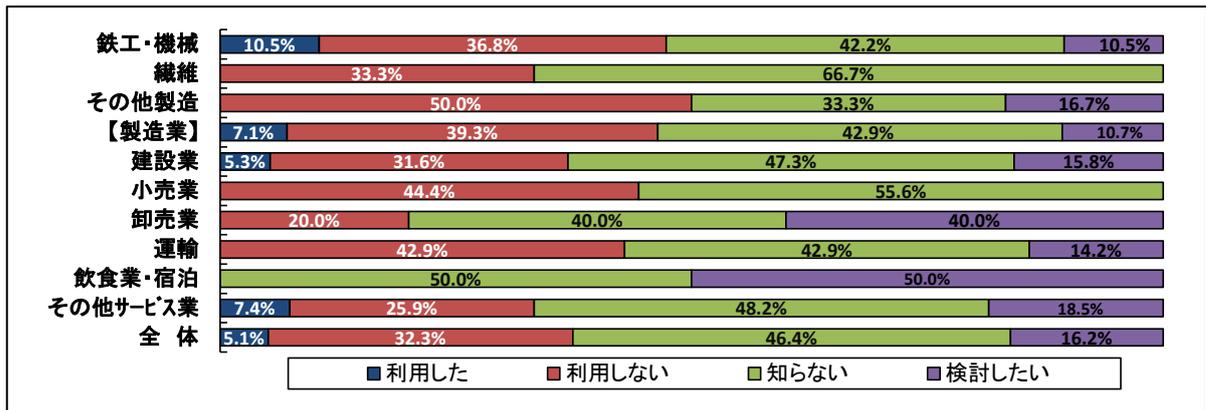
支援策として、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」55.6%(R5.12月 56.0%)と最も高く、次いで「税・社会保障負担等の軽減」42.4%(R5.12月 52.3%)、「景気対策を通じた企業業績の向上」38.4%(R5.12月 54.1%)と続く。

【設問9】業務改善助成金(厚生労働省)について (n=99)

		今回	R5.12
1	制度を知っており利用した(利用予定)	5.1%	3.7%
2	制度を知っているが利用(予定含む)しない	32.3%	31.5%
3	制度を知らなかった	46.4%	41.7%
4	利用を検討したい	16.2%	23.1%

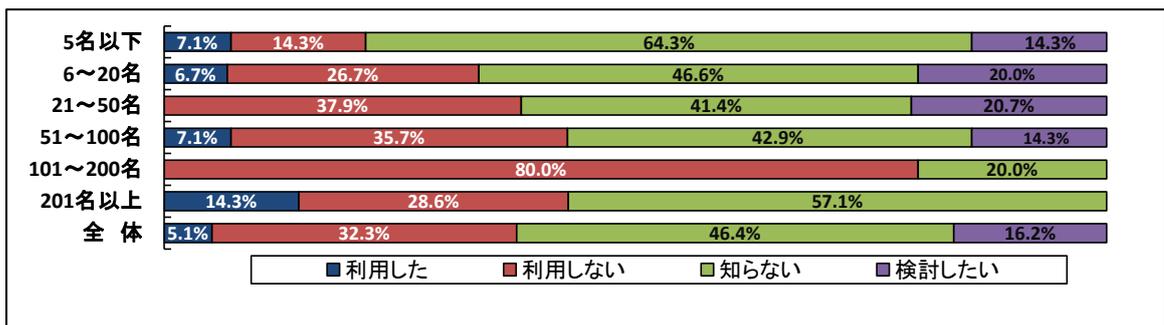
【業種別】

業種	利用した	利用しない	知らない	検討したい
鉄工・機械	10.5%	36.8%	42.2%	10.5%
繊維		33.3%	66.7%	
その他製造		50.0%	33.3%	16.7%
【製造業】	7.1%	39.3%	42.9%	10.7%
建設業	5.3%	31.6%	47.3%	15.8%
小売業		44.4%	55.6%	
卸売業		20.0%	40.0%	40.0%
運輸		42.9%	42.9%	14.2%
飲食業・宿泊			50.0%	50.0%
その他サービス業	7.4%	25.9%	48.2%	18.5%
全体	5.1%	32.3%	46.4%	16.2%



【従業員数別】

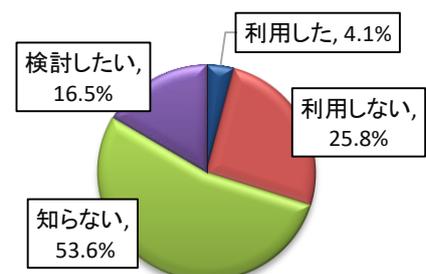
従業員数	利用した	利用しない	知らない	検討したい
5名以下	7.1%	14.3%	64.3%	14.3%
6～20名	6.7%	26.7%	46.6%	20.0%
21～50名		37.9%	41.4%	20.7%
51～100名	7.1%	35.7%	42.9%	14.3%
101～200名		80.0%	20.0%	
201名以上	14.3%	28.6%	57.1%	
全体	5.1%	32.3%	46.4%	16.2%



「制度を知らなかった」が全体の46.4%（R5.12月 41.7%）と割合が高く、認知度向上が必要である。一方対象外の企業もかなりあるが、「制度を知っており利用した（利用予定）」がわずか5.1%（R5.12月 3.7%）に留まった。「利用を検討したい」が16.2%（R5.12月 23.1%）あり、令和7年度業務改善助成金の事業完了期限は、令和8年1月31日で条件等含めて気を付けたい。

【設問10】業務改善助成金の上乗せ支援「石川県業務改善奨励金（石川県）」について（n=97）

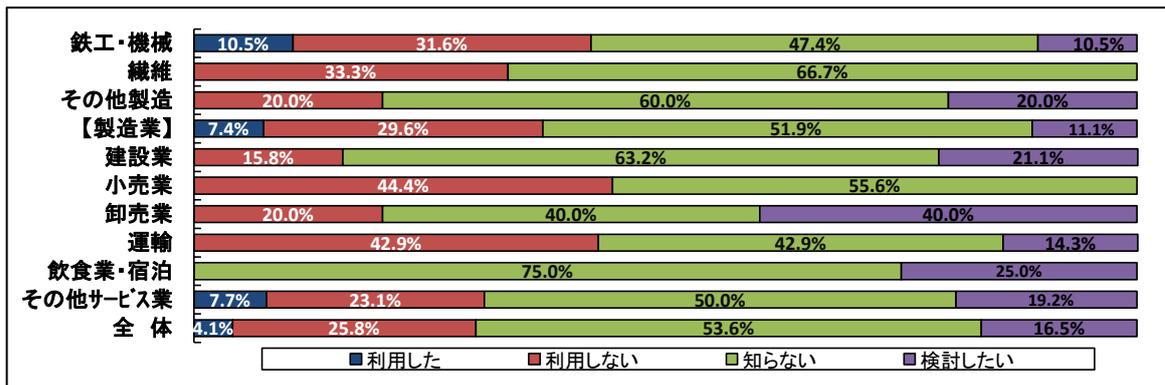
1	制度を知っており利用した(利用予定)	4.1%
2	制度を知っているが利用(予定含む)しない	25.8%
3	制度を知らなかった	53.6%
4	利用を検討したい	16.5%



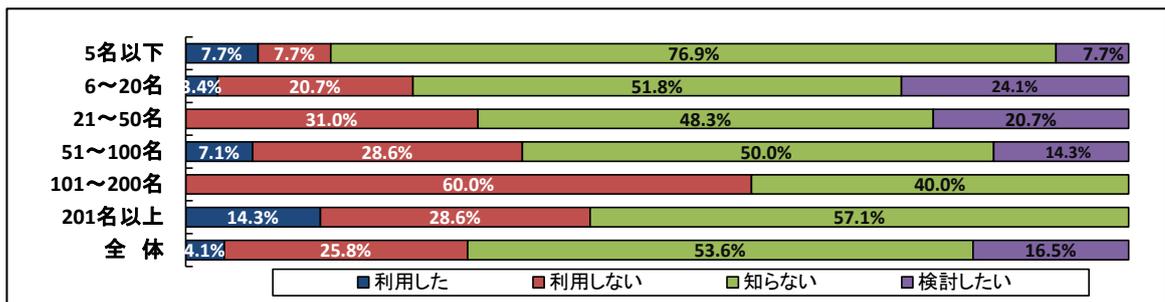
石川県業務改善奨励金の対象は、国の業務改善助成金を受給した県内中小企業等と限定されているが、「制度を知らなかった」53.6%と過半数を超え、認知度の低さが、今後の課題となった。「利用を検討したい」が、16.5%あった。

【業種別】

業種	利用した	利用しない	知らない	検討したい
鉄工・機械	10.5%	31.6%	47.4%	10.5%
繊維		33.3%	66.7%	
その他製造		20.0%	60.0%	20.0%
【製造業】	7.4%	29.6%	51.9%	11.1%
建設業		15.8%	63.2%	21.1%
小売業		44.4%	55.6%	
卸売業		20.0%	40.0%	40.0%
運輸		42.9%	42.9%	14.3%
飲食業・宿泊			75.0%	25.0%
その他サービス業	7.7%	23.1%	50.0%	19.2%
全体	4.1%	25.8%	53.6%	16.5%



従業員数	利用した	利用しない	知らない	検討したい
5名以下	7.7%	7.7%	76.9%	7.7%
6～20名	3.4%	20.7%	51.8%	24.1%
21～50名		31.0%	48.3%	20.7%
51～100名	7.1%	28.6%	50.0%	14.3%
101～200名		60.0%	40.0%	
201名以上	14.3%	28.6%	57.1%	
全体	4.1%	25.8%	53.6%	16.5%



## ■ その他、意見・要望

小松市が行う新工業団地の進出企業による人員確保が心配である

(鉄工・機械)

### 会議所コメント：

小松市が整備を進める新産業団地に、県内外の企業が進出し、結果として市内事業者の人手不足に拍車がかかるのではないかと。というご意見は、小松商工会議所としてもおっしゃるとおりだと考えております。

小松市に対しては、このご意見はもちろん、市内事業者の人手不足の現状については、都度お伝えをしており、市内事業者の新規雇用の創出や人員確保については、大変重要な課題と捉え、その解決に向け、引き続き取り組んでまいりたい。との回答を得ております。

この一助となるべく本所では、令和6年8月に小松市、㈱リクルートとの間で「雇用促進と地域活性化に向けた人口定着に関する連携協定」を締結、令和7年2月には、小松市、石川労働局との間で「小松市雇用対策協定」を締結いたしました。これらの協定を活かした取組みなどを通じ、人材不足への対策のほか、事業者のさらなる成長、地域の発展に向け、様々な取組みを実施してまいりますので、引き続きご協力をお願いします。

### 【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを始めました。ご購読は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。

